

6・18 関西ルネ研「欧米左派の綱領」

—統一戦線の問題と関連して—

新開純也

I、綱領の歴史的回顧

- ① 真の共産主義者による綱領が登場するのは「共産党宣言」においてである。
注1) 具体的要求として10項目が例示されている—1 土地収奪(国有化)にはじまり銀行、交通機関国有化等—「共産党宣言」(岩波版P 69～69)
- ② その後ドイツ社会民主党のゴーター綱領(それへの批判としてのマルクスによる「ゴーター綱領批判」、エルフルト綱領—これに対するエンゲルスの批判
注2) 「8巻選集」—8「1891年の社会民主党綱領草案の批判」P 130～。ドイツの現状(社会主義者取締法)に配慮しながらも日和見主義への批判。特に「全政治権力を人民代議機関の手に集中せよ」の意を入れよと。
- ③ だが、これらの綱領は、「革命の現実性」(ルカーチ)のない時代のもの(資本主義の産業資本主義段階に対応する)であり従って、当面の要求(資本主義の枠の中での)としての「最小限綱領」と社会主義の実現をうたう「最大限綱領」に分かれ、その架け橋を持たなかった。
- ④ 革命の現実性は帝国主義段階と共にやってきた。第一次ロシア革命である。ローザが看破したようにそれは「最後のブルジョア革命ではなく、新たな—社会主義革命への第一声である」
- ⑤ ロシア社会民主労働党の綱領は、従来の第二インターの綱領を踏襲して、またロシアの絶対主義権力という現実を前提として、最小限—最大限綱領の形をとった。—ツァーリ権力の打倒、地主制度の解体、8時間労働制—
注3) 「ロシア社会民主労働党綱領草案」(レーニン全集6 P 13～)
- ⑥ 革命の性格は、ヘゲモニー(どの階級が主導か)だけではなく(それは資本主義の一般行程と労働者階級の任務という綱領の“理論的部分”で述べられる)、その具体的展開(資本主義発展段階(帝国主義段階、金融化した現代帝国主義—当該(民族国家)資本主義の歴史的形成過程に規定された種々のウクライドと階級構成に規定された—コミンテルンのいう“民族綱領”)、その形態・方法(議会か評議会か、平和革命か暴力革

命か)の三位一体である。

- ⑦ 資本主義の一般行程とプロレタリアートのヘゲモニー一般ではなく、歴史的に規定されたより具体的内容—資本主義と階級関係またそれに規定付けられた権力構造を分析しそれに対するオルタを「闘争宣言」として提起するのが綱領である。
- ⑧ 1917年ロシア革命は、ボリシェヴィキに、その最小限綱領から次の段階へ進むことを要請した。それはレーニンが強調したように「社会主義の導入ではない」が戦時下で成立した国家独占資本主義（“社会主義へのいかなる中間段階もないような物質的基盤の資本主義”）を前提として（その破綻の中で）次の社会をどう組織化するかという課題である。

注4)

「迫りくる破局それとどう戦うか」（全集25）、「国家独占資本主義」プラス「革命的民主主義国家」＝社会主義への接近。ツアー打倒と地主解体を前提として1）銀行国有化、2）シンジケート＝独占体の国有化3）営業秘密の廃止、4）経営者を強制的にシンジケート化、5）住民の消費組合への組織化。この“革命的民主主義派”なる用語はこの時期に突如登場したものではなく、いわゆる帝国主義的経済主義批判として登場する。これは毛の“新民主主義”とも通じるものだが、社会主義ないしプロレタリア独裁といわずにこの用語を使用する意味は重要である。つまり、それへの移行過程、あるいはその当面の内容を具体的に指し示すこと、統一戦線（他階級との関係＝「配慮」）を重視。

- ⑨ これらは後に「過渡的方策（綱領）」と呼称されるものである。それはコミンテルン4回大会で議論され、それぞれの（民族）綱領に書き込まれなければならないとされた。（レーニン全集42、「コミンテルンの世界像」（加藤哲郎、青木書店）従って“平時”からのものだが、「過渡的方策」が宣伝以上の大衆的なリアリティを持つ時期はおそらく、革命的情勢の一定期間であろう。（レーニンも情勢によって有効に適応しなければと述べている）後にロシアとコミンテルンで（ブハーリンとレーニンを両極とした論争）の論争からすれば攻勢の時期と、退却の次期（コミンテルンの議論は、ドイツの革命的情勢が後退する局面—レーニンが最後の演説で“後退を考慮に入れねば”とした時期—）両方にかかる。
- ⑩ 過渡的方策の問題は「統一戦線」とセットである。何故ならそれがリアリティを持つ情勢は、全人民がわきたち、政治に参加し、必然的に進路をめぐって諸階級と党派が方策（綱領）を掲げて争い、また提携するからである。
- ⑪ コミンテルンで議論された統一戦線は下からか、上からか（つまり、政党間またはそれに等しい勢力による一定の協定）という論争は、情勢に

よるとしか言いようがない。何らかの敵に対する戦線だから常に下からの（人民）要素を持つことは前提である。そのうえで、例えば中国の抗日民族統一戦線（いわゆる国共合作）は、上からの要素を持った。人民戦線（共産党、社会党、急進社会党、労働組合や市民団体約50）もそうである。しかし、ソビエトや評議会が最高の統一戦線とするならばそれは、上からの要素はない、情勢の中で部分的な政党間の連携（ポリシェヴッキとエスエル左派）はあったとしても、臨時政府＝ソビエト内多数派の改良主義的翼へは“不信”だから。不信を表明し（当然臨時政府に参加しない）自己の過渡的方策を掲げてソビエト内多数派を形成することが任務となる。

⑫ しかし、このようなソビエトの経験を“平時”にも適用して、統一戦線はマヌーバであり社民の限界を暴露するための方策であるという議論は左翼小児病であり、社会ファシズム論に連なる議論であろう。（24年コミンテルン5回大会の統一戦線テーゼはレーニン死後、スターリン・ジノビエフ・ブハーリンのトロツキー反対派の手によりすでにのちの社会ファシズム論に近い。「コミンテルンにとっては、統一戦線戦術の主要な目的は、反革命的社会民主主義の指導者に対する闘争と、社会民主主義的労働者のこれら反革命的指導者からの解放・・・」（コミンテルン加藤P96から重引）本末転倒であり、正しい方策と戦術の結果として社民の限界を明るみにするのである。

⑬ 反ファシヨ統一戦線でのスターリンの社会ファシズム論（主要打撃論）→7回大会人民戦線論とトロツキー（第四インター）の「過渡的綱領」（「資本主義の死の苦悶と第四インターナショナルの任務」）、トロツキーのコミンテルン（スターリン）批判は正しい。

注5）過渡的綱領「資本主義の死の苦悶と第4インターナショナルの任務」（現代思潮社トロツキー選集10）1）賃金スライド制、2）ビジネスの機密廃止と労働者管理、3）失業に対する闘争—公共事業の広範、大胆な実施（これはメランション綱領にもある—フランスの若者の失業率の高さ）、4）ブルジョアジーグループの財産の没収、5）銀行の国有化、6）労働者の自衛部隊、7）労働者、農民の政府E T C

注6）フランス人民戦線綱領（社会党、共産党、急進社会党を軸に労働組合、市民団体等50ほど）—別紙

⑭ 毛の「持久戦論」→「新民主主義論」が相対的には最も正しい。抗日統一戦線でヘゲモニーを譲り渡していないだけではなく、“左翼主義”ではなくプロレタリ独裁一般を主張することなく「新民主主義」を主張したこと。抗日とその後の建設時の階級関係（農民や民族ブルジョジーとの関係）を見ていること。おかしくなるのは、この新民主主義を捨てて“大

躍進”により社会主義段階へと“飛躍”すること

II、欧米左派の綱領

① サンダース

② メランション（左翼党—共産党連合＝「不服従のフランス」）

③ ポデモス

の（選挙）綱領は以下（インターネットからのもので、不十分で、意図やニュアンスがわからないところもある）

主張・政策[編集](サンダース)

高等教育の学費など[編集]

サンダースが大統領に当選された場合の主張として、公立大学の授業料をゼロにすることが挙げられた^[53]。1965年では4年制公立大学の平均の学費は243ドルであり、例えばニューヨーク市立大学では学費は無料だった。1980年代までカリフォルニア大学は学費無しの大学運営だった。公立大学の学費をゼロにすることは過激な考えではない。

政府は今後10年間で学資ローンプログラムで1100億ドルの利益をあげると見込まれている。これは悪い経済であり倫理上問題がある。サンダースが大統領になればこれを止め、代わりに学資ローンの金利を下げることにそのお金を費やすだろう。サンダースは大学の学資ローンの金利を4.29%から2.37%に下げよう。低所得者層の学生には部屋・食事・教科書・住居代などの公的経済援助を受けられるようにする。また、学生のうちから価値あるキャリアのための経験を積めるように公的パートタイムワーク事業の数を3倍にする。

これらの政策を実現するために必要な年間750億ドルについては、現在の米国経済システムのもとで過剰に利潤を手に入れているウォール街（メガバンク）などの既得権益層に対する課税を引き上げる事で調達する。1000人以上の経済学者らが「ウォール街への課税」に賛同、2008年の世界金融危機の際は、米国の納税者がウォール街に税金で支援をすることが可能だったのであるから、反対にウォール街への課税で公立大学の学費ゼロと学生の債務ゼロ達成も可能だろう^[53]としている。

最低賃金[編集]

サンダースは、2020年までに米国の最低賃金を時給15ドルに引き上げる法案を米国議会に提出した^[54]。

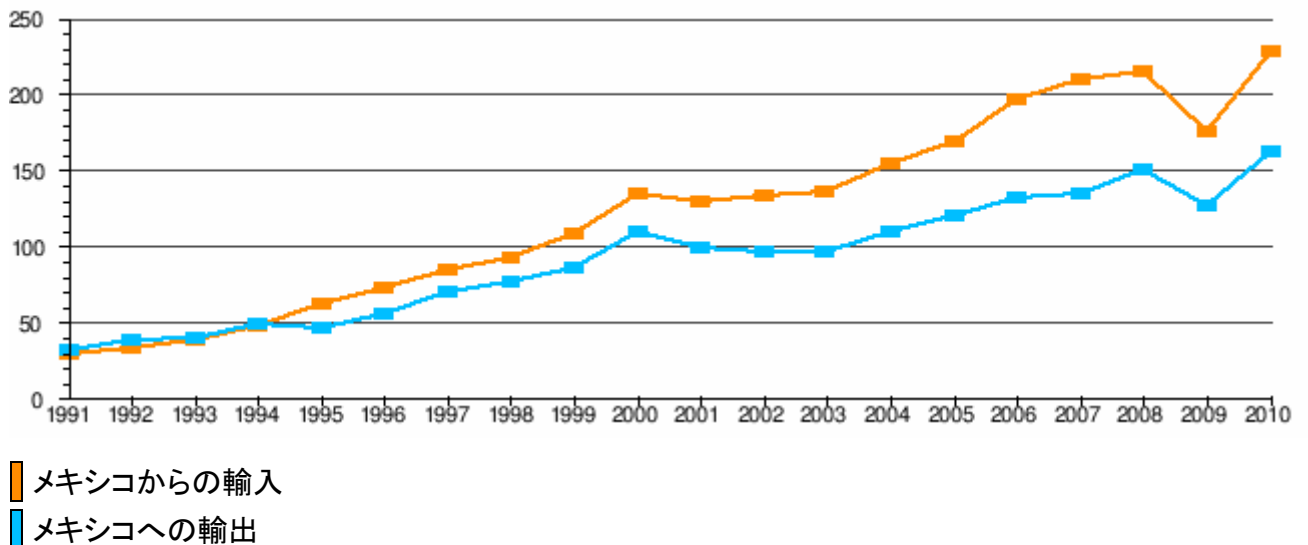
TPP[編集]

バーニー・サンダースの [TPP](#) についての主張は次のとおり。

まず米国が締結した [NAFTA](#) の現実を指摘する。

1990 年代前半、米国・メキシコ間の貿易は NAFTA 以前では均衡していた。1994 に NAFTA が発効して以降、米国のメキシコへの輸出は伸びたがメキシコからの輸入はそれを上回った。以降米国のメキシコに対する貿易赤字は拡大を続けた。

米国のメキシコとの貿易(額単位、10 億ドル)



NAFTA で実際に起こったことは、企業が米国内での生産を止め賃金が低い国へ仕事をオフショアすることであり、労働者階級の家庭にとっては大きな痛手だった。米国は 2001 年から既に約 6 万もの工場が移転してしまっている。1993 年に [ビル・クリントン](#) が [NAFTA](#) によって 2 年間で 20 万人分もの雇用が米国内で創出されると主張した。だが現実には約 68 万人以上の雇用が失われた^[55]。

その NAFTA に加えて環境をさらに悪くしかねない枠組みが [TPP](#) である。TPP は貿易協定と呼ばれてはいるが実質は究極の [構造改革](#) であり労働者にも厳しい協定である。TPP は大企業や [ウォール街](#) のためにはなるが、労働者には厳しい。TPP によって企業側が従業員の賃金を下げやすくできるようになる、もしくはアメリカの雇用をよりオフショアしやすくするだろう^[56]。 [ベトナム](#) と [マレーシア](#) の場合、ベトナムの [最低賃金](#) は 1 時間あたり 56 セントであり、労働組合結成は法で禁じられている一方、マレーシアでは移民労働者は奴隷のように扱われ祖国にも帰ることはできない。米国はこのような国々と競争させられるべきではない。そうした競争は [自由貿易](#) ではなく [底辺への競争](#) であるからだ^{[55] [57]}。

食品安全のスタンダードも下げられてしまう懸念がある。[アメリカ食品医薬品局](#)(FDA)はベトナムなどからの何百もの海産物の輸入を禁じている。それらの輸入品海産物に含まれる[サルモネラ](#)や[大腸菌](#)、[メチル水銀](#)、残留薬物のためだ。FDAは輸入海産物の1から2パーセント程度しか検査していないが、もしTPPでベトナムなどからの海産物輸入が増加すれば(大きな変更を加えない限りは)FDAによる検査体制は盤石ではなくなるだろう^[58]。

[薬価](#)も上がるだろう。特許の存続期間を長くすることによって、大規模製薬会社の独占状態を許すだろう。大規模製薬会社は薬価をつり上げることで大きな利潤を得るが、薬価高騰によって人々が必要な薬剤にアクセスしづらくなるだろう^[58]。TPPによって[ジェネリック医薬品](#)へのアクセスも阻害されるため、とりわけ貧しい国の薬価は上昇するだろう。

TPPは企業側の特権について何百ページも費やし、基本的な消費者や環境の安全基準を下げる。[気候変動](#)への対処も難しくなるだろう。

このようにTPPに含まれる[ISDS条項](#)は、米国の主権に脅威となる。ISDS条項によって企業側は主権国家を訴える権力を得る。例えば環境保護のために政府がかけた規制が石油・ガス関連企業の収益に不利に働く場合、主権国家を相手に訴訟をおこし大きな賠償金を得ることも可能になる^[56]。子供や妊婦を喫煙から守るための法律がタバコ会社の収益を損ねるとして主権国家を訴える権限が企業に与えられるようになるだろう。[フィリップ・モリス](#)が[ウルグアイ](#)政府を訴えているように。そしてISDSを用いて大企業が主権国家を訴えた後に、特別法廷で出された決定に従い、国家と納税者がその大企業に賠償金を支払う可能性もあるだろう^[58]。

トランスカナダは、[バラク・オバマ](#)政権がKeystone Pipelineを拒否したことを不服として米国政府を訴え150億ドルもの賠償金を要求している。[ヴェオリア・エンパイロメント](#)は、エジプト政府が最低賃金を上げ労働法を改善したことを不服としてエジプト政府を訴え1億1千万ドルもの損害賠償請求をしている^[57]。

「私たちが本気で中間層を建て直し何百万もの雇用をうみだそうと考えるのなら、私たちの貿易政策を根本から見直すべきです」とサンダースは述べる。サンダースはTPPを葬るためには何でもする決意を示している^[55]。以上のとおり、バーニー・サンダースはTPPに反対しており、サンダースが大統領になれば米国議会へTPP法案を送ることはないと思われる^[56]。

インフラへの投資[編集]

橋の9分の1が構造的に欠陥あり、4分の1が機能的に問題あり。道路の3分の1が劣悪な状態、都市高速道路の42パーセント以上が渋滞する道路。公共交通機関はメンテナンス

延期の対処に苦しんでいる。[インフラストラクチャー](#)の老朽化は米国国民の認めるところである^[59]。

サンダースによる Rebuild America Act では 5 年間で 1 兆ドルをインフラの最新化のために投資する。サンダースは高速道路や交通機関のための(現在の)投資額を倍にし、インフラのための投資銀行を設立して新規事業に 1250 億ドル以上を拠出する。

列車の客・貨物輸送をより速く効率にするため 750 億ドルを費やす。空港整備に 125 億ドル、21 世紀型の安全な[航空交通管制](#)システムの構築に 175 億ドル費やす。5 年間で 150 億ドルを内陸水路や湾口整備に費やす。年間 120 億ドルをダムや堤防の補修・強化に費やす^[59]。上水道システムの整備のため、そして水道水を安全に保つために年間 60 億ドルを費やす。年間 60 億ドルを廃水プラントや雨水インフラ整備に費やす。高速ブロードバンドネットワークが未整備の地域まで拡大するために、またインターネットのアクセスのスピードを上げるために年間 50 億ドルの投資を行う。

インフラへの投資は安定給料の職をつくり出すためには最適な方法の一つである。これによって 1300 万人の米国国民がしっかりした収入の職につく。オフショアされるような職ではない^[59]。

プロチョイス(中絶権利擁護派)[\[編集\]](#)

[人工妊娠中絶](#)に賛成、[プロチョイス](#)の立場を取っている。[NARAL](#) プロチョイスアメリカ(中絶権利擁護派の団体)から、中絶権利の擁護に投票した率は 100%と認定されている。中絶病院チェーン、[ブランド・ペアレントフッド](#)への助成を打ち切ろうとする共和党の動きに対して、「女性の健康への攻撃だ」とツイートしている。^{[60][61]}

イスラエル[\[編集\]](#)

中立である。[2014 年のガザ侵攻](#)におけるイスラエルの立場を批判している^[62]。共和党も民主党も親イスラエルであり、2016 年 3 月にワシントンで開かれた [AIPAC](#)(米イスラエル広報委員会)にドナルド・トランプを含む共和党候補とヒラリー・クリントン含む民主党候補が出席し、親イスラエルの姿勢を強調した中で^[63]、サンダースは会を欠席した。

政治思想[\[編集\]](#)(メランション)



[オリヴィエ・ブザンス](#)と[ジョゼ・ボヴェ](#)と談笑するメランション(2005年)

メランションは基本的に、[ジャン・ジョレス](#)の思想に基づく共和的社会主義者と市場資本主義の危機を理解するために[マルクス](#)的な見解を理解する[唯物史観](#)者である。以前は[ヨーロッパ連邦構想](#)の支持者だったが、メランションは「ヨーロッパ連合はもう解答でなく、経済自由主義が機構を完全に汚職したことで、欧連が必要とする民主化を成し遂げるのは不可能にした、権力が民衆正当性のない技官達にあるから、問題」だとあきらめたことが知られている。そのため、彼は協力的、統一的、民衆主義的なヨーロッパの設立を支えながら、[リスボン条約](#)と[欧州中央銀行](#)の独立に反対している。

南米で自分で経験したことに基づき、[ラファエル・コレア](#)、[ウゴ・チャベス](#)、[エボ・モラレス](#)と同様に、[フランス革命](#)と[パリ・コミューン](#)からなる思想を土台に、憲法を再び起草できるよう、選挙の勝ちを狙いながら、民衆主義を守る新たな作戦を追加する、公民に付属している値が達成しうる「[市民革命](#)」を目指している。この「市民革命」は現在、証券所有者達に代表されている資本から生み出されている富と労働階層(直接賃金を得るために働く必要のあるの人々をさして広く理解されている意味で)の分け方の逆転に達成すべきものである。追加目的として、第六共和政を創立する新しい憲法が含まれている。この第六共和政では、大統領の権力は今より小さく、国会はより大きく、給料が増やされ、私営銀行の国有化によって国営銀行が設立され、共同会社を創立する権利を社員らに与える新しい権利の設立によって会社内民衆主義化、大手会社の国有化、環境計画導入、[北大西洋条約機構](#)の脱退、[パレスチナ](#)国の設立によって中近東における平和が達成できるようになる。

メランションは重大な問題を解決するために国民が投票する事の重要さを強調している。彼はフランス社会における[世俗主義](#)の強化、[同性結婚](#)と[安楽死](#)が法律で認識されるよう、支得することを表現した。

欧州連合(EU)が求める緊縮策に反対してきたメランション氏は、選挙公約として、1000億ユーロ(約11兆6000億円)の景気刺激プログラムや、自国経済の主権拡大に向けたEU

条約の再交渉などを主張。企業の従業員解雇の制限や、経営幹部の報酬規制、自由貿易協定からの撤退のほか、最低賃金の 15%引き上げや、一部の年金支給開始年齢の 60 歳への引き下げを公約に掲げている。

(ポデモス)

ポデモスは 2014 年の欧州議会議員選挙のために共同で書かれたプログラムを提示している。主に以下のような方針を持つ。

- **経済の治癒**

全国民への[ベーシックインカム](#)による貧困削減と社会的尊厳、[ロビー活動](#)の制御、[大企業](#)や[多国籍企業](#)のための租税回避の救済、中小企業の振興。

- **自由、平等、友愛の推進**

ヨーロッパ全域での障壁を破壊し、情報収集や社会的阻害なしに人々の協同を認めること。リスボン条約了解覚書自由貿易協定スペイン憲法

- **主権の再定義**

[リスボン条約](#)の削減や廃止、[了解覚書](#)の放棄、[自由貿易協定](#)からの撤退、[スペイン憲法](#)の主要な条文すべてを修正するための[国民投票](#)の推進。

- **国土の再生**

[化石燃料](#)消費の削減、[公共交通機関](#)や[再生可能エネルギー](#)の取り組みの促進、[換金作物](#)農業の削減、中小事業による地元の食料生産の奨励。

反響[\[編集\]](#)

そして、以前と変わっていないものもあるが、今は下記のようなマニフェストを掲げている。

- 貧困レベルにある家庭に対し 600 ユーロ(約 7.6 万円)を支給
- 富裕層への増税
- 再生エネルギーなどを使って低炭素社会の実現
- 緊縮政策を止め、医療、教育への支出削減を止める
- 定年退職年齢を(67 歳から)65 歳に戻す
- 非正規雇用を減らし、最低賃金を保障。解雇に関する法律も変える
- 公共投資を増やす
- 男女平等の実現、幼稚園の無料化、週 35 時間労働
- 一部銀行の国有化、金融規制
- 抵当権の再設定

欧州議会選挙時に物議を醸した全家庭へのベーシックインカム、公的債務支払いに関する市民の監督権は撤回している。経験不足による実行力への不安から一時ほどの支持率はないが、それでも1980年代はじめ以降勢力を保ってきた国民党と社会労働党の二大政党を脅かしている。今後より幅広い支持層を確保するために、中道寄りにシフトしており、ポデモスの指導部は「極左」という呼び方はやめてほしいとよく言っている。ポデモスが支持した市長もバルセロナとカディスに2人誕生している。昨年末の総選挙時には約39万人の党員が存在し、スペインで2番目に多い。

欧米左派・リベラルの(選挙)綱領の整理

- 1) サンダース(米)、メランション(仏)、ポデモス(スペイン)の綱領は以上のとおり。当事者からの現物でないので項目のみで詳細や意図するものが不明の部分もあるが。
- 2) サンダースはアメリカ社会党の創立者の一人デブスを尊敬し事務所にはその肖像が掲げられている。(デブスは第一次大戦での反戦主義者である。第二インターがドイツ社民を筆頭に帝国主義戦争(自国)擁護に回ったのにそれに抗して)またメランションはやはり第一次大戦を前に暗殺されたフランス社会党の党首ジャン・ジョレス(「チボー一家の人々」に描かれている)の後継を任じている。そのように「反戦」と「エコロジー」は共通の思想である。
- 3) 新自由主義とりわけ08年リーマンショックと政治的(運動的)には2011年からのオキュパイ運動を背景(出発点)としていることからその影響が色濃く綱領に反映している。(日本にとっての3・11以降。しかし欧米のような「政治勢力」を創り出しえない)
- 4) 領域を以下のように分類してみた
 - A群(経済政策)
 - ① 金融資本への規制、進んでは国有化 ② 富裕層への課税強化、③ 反緊縮—特に社会福祉と教育への、④ また積極的にインフラ投資、⑤ 自由貿易協定からの撤退—メランション、ポデモスともブリュセルから自国権限の拡大を主張しているがEUからの離

脱ではない。(と思われる。－このニュアンスは不明。かつてのEU共通憲法国民投票ではフランスは否決－左派は対応が分かれた)

B群 (社会政策)

⑥最低賃金引上げ、⑦国民皆保険 (米)、引き下げ反対 (反緊縮)、年金制度見直し⑧大学無償化、⑨非正規縮小、解雇への規制強化

C群 (安全保障)

⑩NATOからの離脱 (メランション)、イスラエル (サンダース、イスラエルよりの中東政策反対)

D群

⑪再生エネ、自国農産物 (バイオ規制を含む) ⑫フェミ人工中絶

5) 上記の綱領を見る時「政治制度」の領域がないことである。－サンダースに企業からの政治資金禁止がある程度。

2011以降の運動のモチーフは、一つは新自由主義のもたらす惨禍 (貧困、格差等) に抗することだが、もう一つは決定権のエスタブリッシュメントによる独占 (ブリュセル、ワシントン、永田町、東京都政のボスたち) にたいする怒りであり、それに抗する「自己決定権」= (直接) 民主主義への希求である。それは、自国権限の拡大=国民国家への回帰では済まされない (僕はそれ自体にも反対だが) その国民国家自体の徹底した民主化が必要。情報の公開 (奴らの悪は情報の独占と情報を隠すことにはじまる、秘密保護法廃止はいうまでもなく) にはじまり、政・官・財それぞれとその癒着構造を“下から”統制し、人民の参加 (投票行為以外での) を最大化する政治綱領が必要である。(小池のさしあたっての勝利は、この領域を掬い取ったことにある。選挙後代表に就任した野田数という男は現憲法に替えて大日本帝国憲法の復活を言う極右であり、小池もたかだかオリンピック予算を若干削り、豊津移転の不明朗さを暴いた程度の一誰しもがやれる (やるべき) ー実績しかないというのに)

我々からすればこの領域はコンミュン四原則に関わる事柄であろう。

情報の公開

ブルジョアジー (財界) による政治の買収 (政治献金その他) の排除

誰もが代表 (議員) になれる選挙制度の改革、自治の拡大 (直接民主制に最大接近可能な)

官僚に対するリコール権 (この間の高級官僚の国会答弁、ブリュセル、ワシントン官僚のさま)

6)

① 金融資本の統制

一番明確なのはメランションである。ポデモスは、当初の欧州議会選挙では「租税回避」を言うのみであったが最近「一部銀行の国有化と規制」が入っている。総じて市民主義 (急進民主主義) 的色彩の強い理念的型から最近「現実的」になっている。理念的なのはその指導部がラクラウ・ムフ (「民主主義の革命」) 主義者 (パブロ・イグレシアスが自認している) であることと関係していると思われる。(下部構造と上部構造の遮断ー「市

民社会は上部構造」であるなどというグラムシのポッピオ（イタリア社会党左派の学者）の誤った解釈にもとづくある種の“政治主義”）

S（サンダース）も何らかの形での金融資本の規制

② 貧困・格差

ア）富裕層への課税強化、イ）最低賃金—S（15ドル）、Mは月額1700ユーロ、Pはかつてのベーシックインカムをおろして貧困家庭への600ユーロ支給とこれも“現実主義”化、ウ）Sの公立大教育費の無償化、エ）失業対策（特に若者）としての公共（インフラ）投資拡充、オ）三者とも労働市場規制緩和への反対—非正規雇用、労働時間ETC

③④EU、自由貿易協定、移民

M、PともEU離脱は主張していないように見えるが自国の権限の拡大。当然反緊縮。SもNAFTA以降のアメリカ産業の海外移転に疑問を呈している。TPPにも反対。Mは「フランスの独自性」である。移民問題については受け入れ。（Sの市民権獲得のための法改正）、Pの“自由・平等・友愛”！？（鳩山か！）

ブリュセル・ECB・IMFが押し付ける緊縮に対して反緊縮を掲げるのはいい。また独・仏を軸としたブリュセルの政治の独占に対して反対するのも当然である。しかしそれが国民国家への逆戻りではなかろう。“革命的（徹底した）民主主義のEU”

⑤ 民主主義・人権

⑥ 安全保障

MはNATOからの離脱、Pは不明、いずれもイラク戦争に反対。Sはイスラエルよりの中東政策見直し。（「中立」）

⑦ エコロジー 三者とも

評価と我々の態度

①マルクスはいう—「一般的には、今日では保護貿易制度は保守的である。これに対して自由貿易制度は破壊的である。それはふるい民族性を解消し、ブルジョアジーとプロレタリアートとの間の敵対関係を極端に推し進める。一言で言えば、通商自由の制度は社会革命を促進する。この革命的意義においてのみ私は自由貿易に賛成する」（貿易自由問題についての演説、8巻選集2）

現在の金融資本—多国籍企業による自由貿易、資本（移動）の自由化は極度に“破壊的”である。また、国民国家の枠を超えて、同時にその国民国家（やその連合）を自己のものとし利用して世界市場から利潤を追求している。この金融資本のもたらす労働者・人民の惨禍は極限に達している。一方でこれ（貧困、格差、移民）を利用して労働者・人民を分断して敵対させ“相戦わせる”（レーニン「資本主義と移民」全集19、この論文は大作ではないがすぐれた小品）右翼ナシュナリストが（トランプ、安倍、ルペン）登場し強化されている。我々は、三者のいうように国民国家へ逆戻りすべきだろうか？そうではないだろう。我々は、現時点では、抽象的といわれようとも、“極端な敵対関係”もたらしている“惨禍”を労働者・人民の国際的連帯によって（社会）革命へ転化するという原則的立場に立つ。そのうえで、国民国家（とそ

の連合) の上記したような徹底した民主主義を過渡的方策として要求。彼らは、主観的には民主主義的な国民国家に回帰することで、金融資本の強欲を規制し統制しようと欲している。

- ② 上記した原則問題や検討した(選挙)綱領のあいまいな点を除くならこの部分と共同戦線を組めるし、組まなければならない。基本的には社会民主主義左派である。(フランス大統領選ではNCP - 反資本主義党(1%)を含め独自候補を擁立。メランションを軸とした左派統一戦線に参加すべきという意見多くあったという)

その他

日本における野党の(経済)政策については、目につくところでは民進党一井出栄策(慶応大)と自由党、緑の一部(羽衣子とその夫君の朴氏)松尾匡(立命)の関与がある。論脈はこうである

井出(一前原)経済は脱成長(定常的)している。従って高度成長期のような減税と中福祉の政策は通用しない。配分政策を重視し高課税—高福祉の北欧型に転換すべし

松尾 野党は安倍のアベノミクスに負けている、成長戦略がないからだ。現に欧では反緊縮で左派が成長(財政出動)を言っている。異次元緩和は間違いではない。ヘリコプターマネーも結構。どの分野に投資すべきかは松尾は明示していないが(「世界」16, 11月号の小賢しい論文)多分介護等の人的福祉的分野だろう。

どちらも特に松尾ダメー前提としての金融資本の規制、富裕層からの課税強化なし、異次元緩和の危険性に鈍感。要するに資本主義者。

Ⅲ、日本に於ける現時点の統一戦線—別紙(文)